

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

追加型投信／海外／株式

繰上償還 交付運用報告書

第33期（償還日2025年12月23日）

作成対象期間（2025年10月21日～2025年12月23日）

第33期末（2025年12月23日）	
償還価額	10,914円37銭
純資産総額	891百万円
第33期	
騰落率	7.0%
分配金（税込み）合計	—

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」は、このたび、2025年12月23日をもって繰上償還となりました。

当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についてもこの方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記の＜照会先＞ホームページにアクセス

⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択

⇒対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

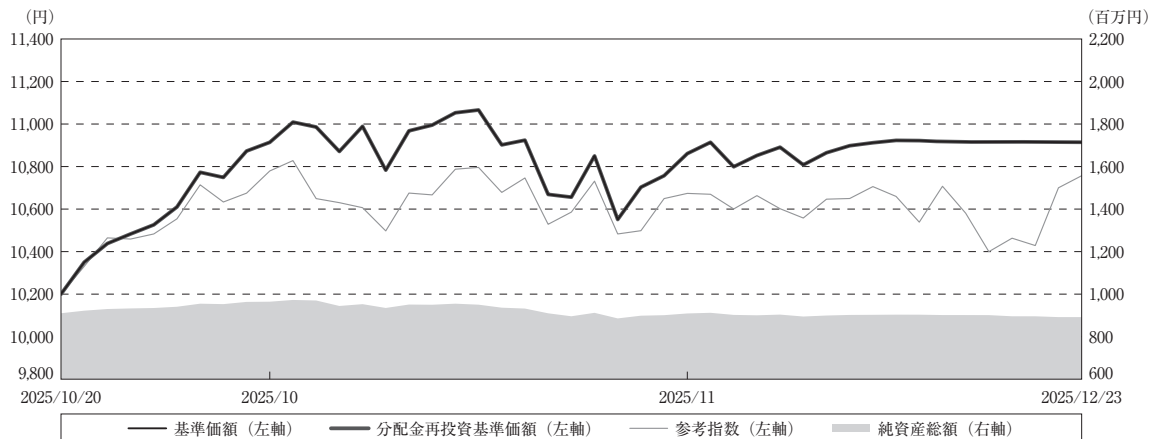
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年10月21日～2025年12月23日)



期 首：10,200円

期 末(償還日)：10,914円37銭 (既払分配金(税込み)：-)

騰 落 率： 7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid (配当込み、円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・半導体メモリの供給不足を受けた需給改善への期待の高まり
- ・為替市場における円安の進行

マイナス要因

- ・AI(人工知能)関連の過剰投資に対する懸念
- ・レアアース輸出規制などを巡る米中間対立激化に対する懸念

1万口当たりの費用明細

(2025年10月21日～2025年12月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24	0.217	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(7)	(0.068)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(16)	(0.145)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.005)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	24	0.219	
期中の平均基準価額は、10,887円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

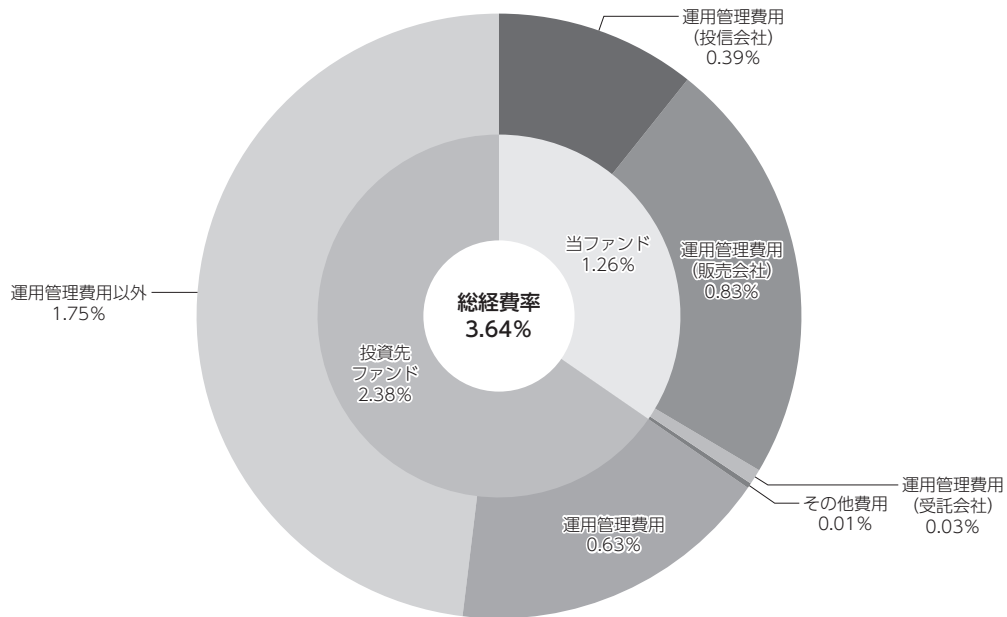
(注) ファンドが投資対象とする外国投資信託証券の直近の計算期末時点における「1口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.64%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.64
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.75

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

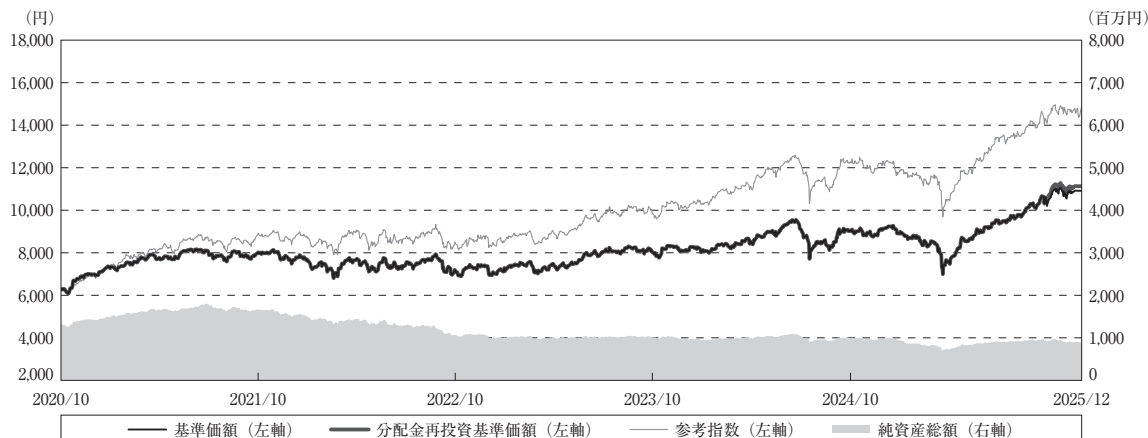
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月21日～2025年12月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年10月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日	2024年10月21日 決算日	2025年10月20日 決算日	2025年12月23日 償還日
基準価額 (円)	6,269	8,020	7,161	8,029	9,049	10,200	10,914.37
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	200	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	27.9	△ 10.7	12.1	12.7	14.9	7.0
参考指数騰落率 (%)	-	42.1	△ 5.2	16.7	24.5	14.9	5.5
純資産総額 (百万円)	1,328	1,674	1,069	1,013	999	910	891

- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。なお、償還日の騰落率は2025年10月20日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はMSCI AC Asia ex JP Small Mid（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC Asia ex JP Small Mid（米ドルベース）を委託会社が円換算したものです。MSCI AC Asia ex JP Small Midの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

投資環境

(2025年10月21日～2025年12月23日)

当期のアジア株式市場は小幅に下落しました。半導体メモリの供給不足による需給改善見通しから韓国市場は強含んだものの、レアアース輸出規制を巡り米国との関係悪化に対する懸念などから上海市場は小幅に下落しました。また、AI関連に対する過剰投資への懸念の高まりから台湾市場も弱含みました。

為替市場では、米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。日本政府が円安けん制を強めるなか、高市政権の積極的な財政政策への思惑や、それに伴う日銀の利上げ観測の後退などを受け円安米ドル高が進行しました。一部のFRB（米連邦準備制度理事会）高官による2025年12月FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げを示唆する発言などから円高米ドル安に転じる場面があったものの、期を通しては円安米ドル高となりました。域内通貨に対しても同様の動きとなり、円安基調となりました。

ポートフォリオについて

(2025年10月21日～2025年12月23日)

<東京海上・アジア中小型成長株ファンド>

「東京海上アジア中小型エクイティファンド」(以下、外国投資信託証券) および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託) を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、7.0%上昇しました。

<外国投資信託証券>

アジア各国・地域の高い経済成長に着目し、個別企業の調査・分析を基に、業績拡大が期待される中小型株を中心に投資を行いました。

当期は、政治的な混乱の落ち着きもあり株価が上昇したフィリピンのオンラインゲーミング関連会社がプラス寄与した一方、株式市場全体の調整につられて下落した韓国の資本財関連銘柄や素材関連銘柄などの株価下落がパフォーマンスにマイナス寄与しました。

償還に向け、積極的な売買を手控え、保有ポジションの売却を進めました。

以上の運用の結果、基準価額は7.5%上昇しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

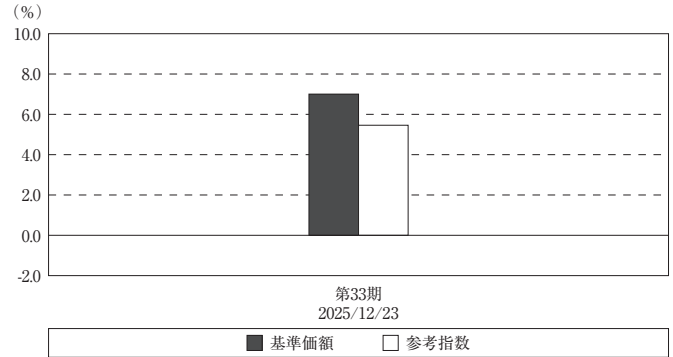
当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年10月21日～2025年12月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2025年10月21日～2025年12月23日)

該当事項はありません。

当ファンドは、2025年12月23日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

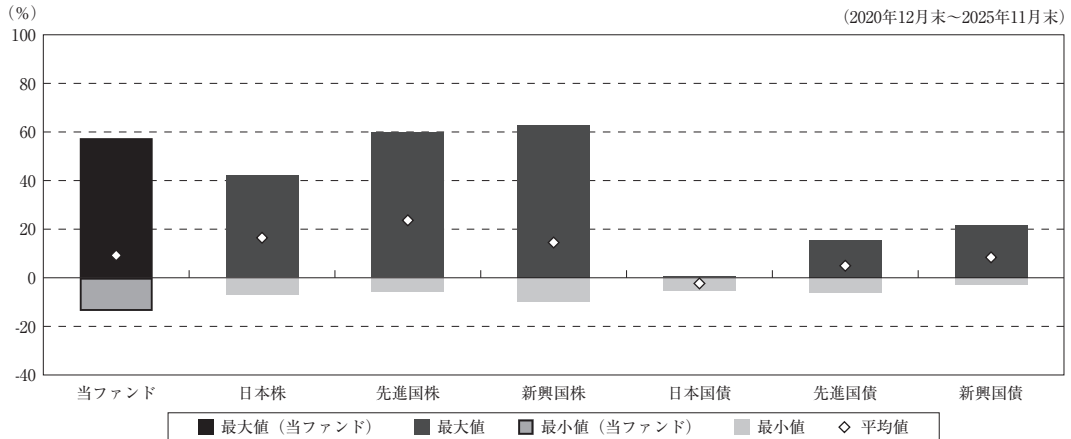
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2009年11月26日から2029年10月19日（2025年12月23日 繰上償還）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	「東京海上アジア中小型エクイティファンド（TMA Asian Small to MidCap Equity Fund）」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）などに投資する外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」と、円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 13.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	9.2	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月23日現在)

2025年12月23日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第33期末(償還日)
	2025年12月23日
純資産総額	891,952,467円
受益権総口数	817,227,330口
1万口当たり償還価額	10,914円37銭

*期中における追加設定元本額は1,360,573円、同解約元本額は76,374,582円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

